

別添 1

自作農財産用地測量調査委託業務仕様書

(業務の目的)

- 1 本業務は、農林水産省所管国有財産である自作農財産（以下「調査地」という。）の境界確定のための測量調査（以下「委託業務」という。）を実施し、その境界を明確にするとともに処分区画及びその面積を確定することを目的とする。

(委託の範囲)

- 2 委託業務の範囲は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 調査地及び周辺地の地図等の調査、閲覧、謄写及び収集に関すること。
 - (2) 調査地及び周辺地の既存の境界標及び測量標等の調査並びにその成果の収集に関すること。
 - (3) 調査地及び周辺地の所有関係の調査並びに現況の調査に関すること。
 - (4) 調査地の境界の確認及び復元に係る調査、測量に関すること。
 - (5) 調査地の境界に係る隣接地所有者（以下「所有者」という。）の立会及び境界確認書の受領に関すること。
 - (6) 成果図書の作製及び整備に関すること。

(受託者の心得)

- 3 委託業務は、調査地と隣接する土地との境界に係るものであるから、公正かつ慎重に処理するものとし、次の事項に留意する。
 - (1) 当該調査区域又は近傍において近年に実施された測量がある場合又は他の公共測量が行われている場合には相互に協調し資料及び成果等を照合すること。
 - (2) 委託業務において疑義が生じこれを処理する場合には、業務担当員と十分な打合せ、協議を行い受託者において自己判断し処理をしてはならない。
 - (3) 受託者は、契約時に交付を受けた調査委託証書を常に携持し、関係人との渉外時に提示すること。

(境界確認書)

- 4 受託者は、境界標を設置し、所有者の確認を得た場合は、境界確認書（様式 1 3）を 2 通作成し所有者から署名、捺印を得なければならない。

なお、立会を拒否されたり、境界に対する確認を得られなかった場合は、速やかに業務担当員と協議するものとする。

(図面等の調製)

5 実測図

(1) 受託者は、素図に基づき境界標を測設し境界確認の手続を終えたときは、面積を測定し、これらの成果を正確に描示した実測図を調製する。

(2) 実測図の調製方法

ア 用紙は、ポリエステルフィルム 300# A 1 版 (841mm×594mm) を用い、国有農地等については国有農地等実測図の調製例 (様式 8)、開拓財産にあつては開拓地実測図の調製例 (様式 9) により調製する。

イ 縮尺

市街地	1/ 250 又は 1/ 500
その他	1/ 1,000 又は 1/ 2,500

ウ 図郭線の縦横線値 上部を北方向とする。

1/ 500	50mの倍数
1/ 1,000	100mの倍数
1/ 2,500	250mの倍数

エ 実測図が 2 枚以上となる場合は方眼状に上から下、右から左へ順次接続させ、番号を付す。

オ 実測図に描示すべき事項及びその記号等は、共通仕様書による。

6 現況図

受託者は、次に示すところにより現況図を調製するものとする。

(1) 原則として前記 5 (図面等の調整) による実測図に現況をフリーハンドで加筆すること。

(2) 加筆する描示事項については、共通仕様書による。

(3) 調査地が河川敷地内にあるもので河川管理者への処分を予定している場合は、事前に業務担当員の指示を受けること。

(調査報告書)

7 測量の作業経過及び関係人・法務局・関係市町村との協議内容、その他参考となる事項を、調査報告書 (様式 11) に取りまとめ作成するものとする。

(様式等)

8 委託業務に使用する各種標準様式等は次に示すところによる。

- 様式 1 隣接地等所有者（占有者）索引表
- 様式 2 隣接地等所有者（占有者）調書
- 様式 3 立入通知一覧表
- 様式 4 立入通知書
- 様式 5 立会通知一覧表
- 様式 6 立会通知書
- 様式 7 立会通知書受領書
- 様式 8 国有農地等実測図の調製例（A 1 判）
- 様式 9 開拓地実測図の調製例（A 1 判）
- 様式 10 求積表（A 1 判）
- 様式 11 調査報告書
- 様式 12 成果品目録
- 様式 13 境界確認書
- 別表 1 基本地図の種類及び略称
- 別表 2 測量標及び境界標等の規格

様式 1

No.		
隣接地等所有者（占有者）索引表		
整理 番号	氏名又は名称	摘 要

注 占有者の場合は、摘要欄にその旨を記載すること。

様式 2

隣接地等所有者（占有者）調書			
整理番号	住所		
	氏名 又は 名称		
字名	地番	地積	摘要

注 占有者の場合は、摘要欄に所有者の整理番号、氏名又は名称を記載すること。

立 入 通 知 書

第 号
平成 年 月 日

(住 所)

(氏名又
は名称)

様

(総合)振興局長

印

あなたが所有（占有）されている土地について次のとおり立ち入らせていただきますので、ご協力くださるようお願いいたします。

記

1 目 的

国有地（ ）の境界の測量、調査のため

2 立入期間

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

3 立入者

(立入者の連絡先：

TEL

)

4 立入地

((総合)振興局の連絡先：

TEL

)

注 国有地の（ ）内に、国有農地か開拓財産かを明示すること。

立 会 通 知 書

第 号
平成 年 月 日

(住 所)

(氏名又は名称) 様

(総合) 振興局長 印

あなたが所有されている土地と国有地（ ）の境界を測量、調査し、境界を確認したいので、次により立会をお願いします。

記

1 立会を求める土地

2 立会日時等

平成 年 月 日 午前・午後 時 分まで
(場所) へ集合願います。

3 立会者

(1) 当局の職員

((総合)振興局等の連絡先: TEL

)

(2) 当局の委託を受けた者

(立会者の連絡先: TEL)

4 その他

- (1) 当日は印鑑と関係図面があれば持参願います。
- (2) 立会通知書受領書は上記立会者まで返送願います。

注 1 国有地の（ ）内に、国有農地等か開拓財産かを明示すること。

2 (総合)振興局の職員が立会しない場合は、3の(1)は削除すること。

立 会 通 知 書 受 領 書

平成 年 月 日

(総合) 振興局長 様

(住 所)

(氏名又
は名称)

印

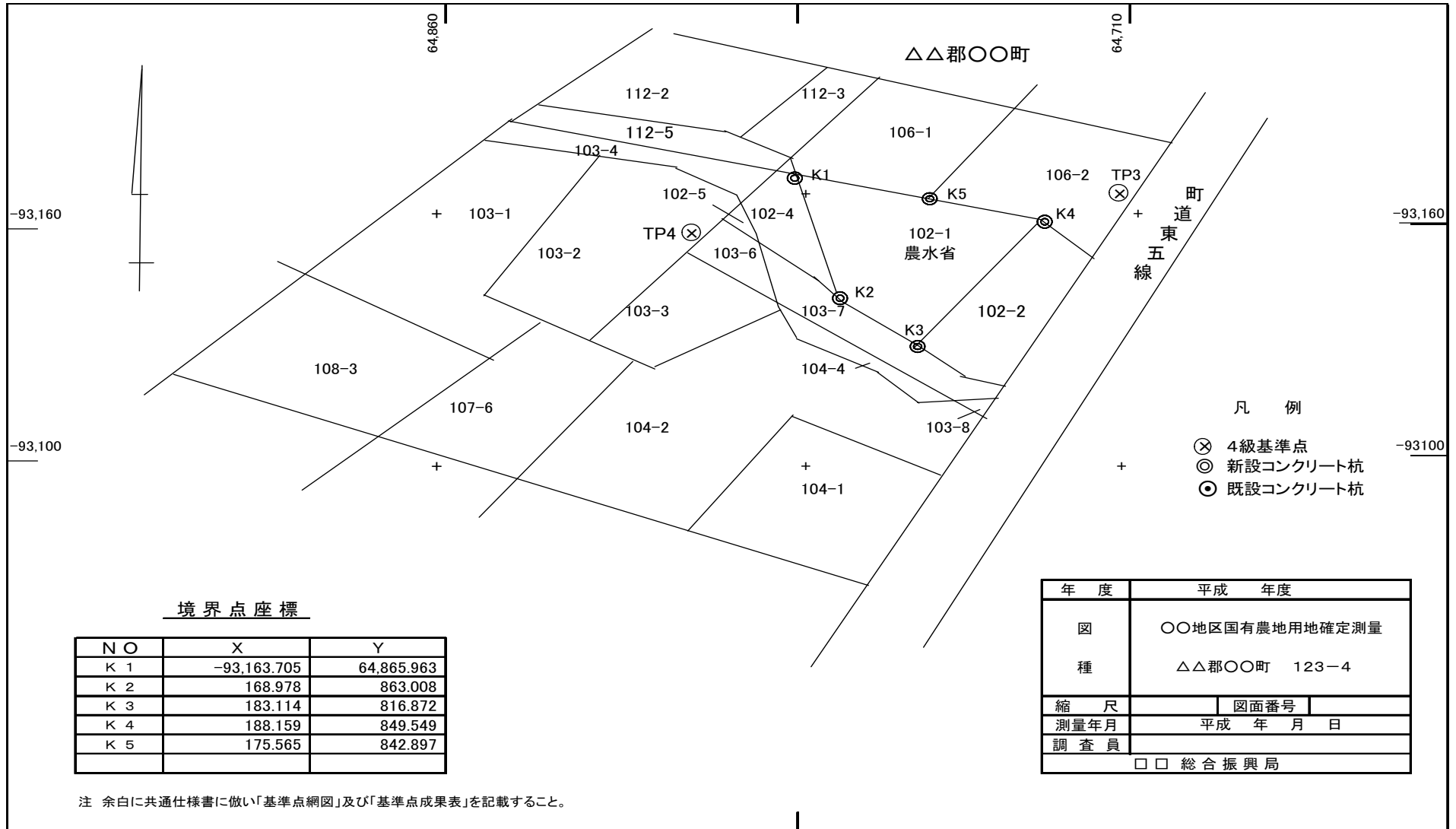
(電 話)

平成 年 月 日付け 第 号の立会通知書を受領しました。
なお、立会について次のとおりお知らせします。

記

- 1 当日立会します。
- 2 当日 (代理人) を立会させます。
- 3 当日は次の理由により立会できません。
 - (1) 理由
 - (2) 以後に立会を希望する日時
平成 年 月 日 時頃
- 4 その他

様式 8 国有農地等実測図の調整例 (A1判)



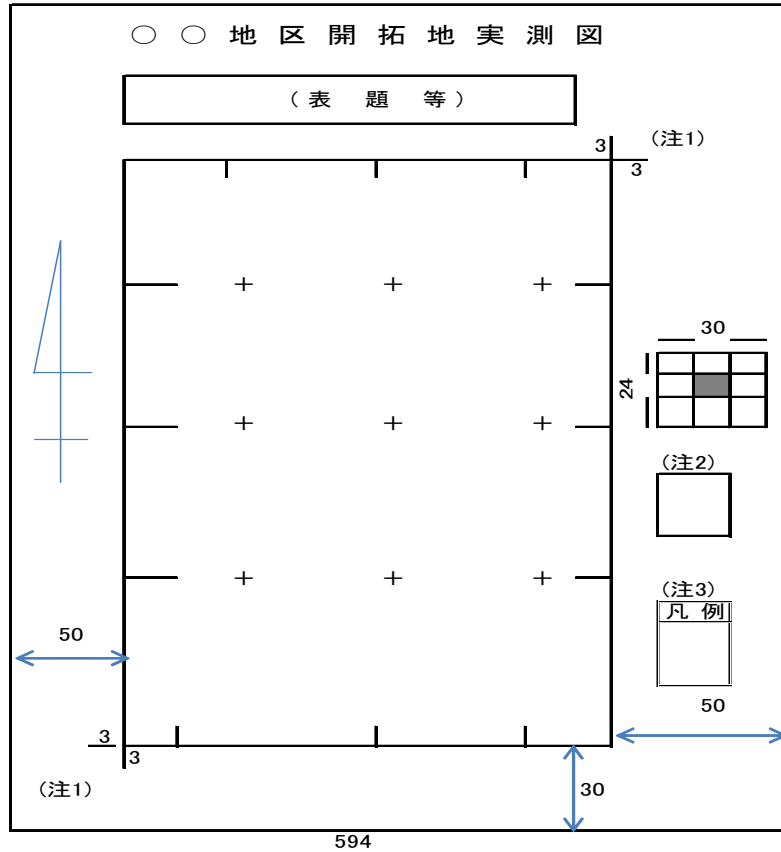
境界点座標

NO	X	Y
K 1	-93,163.705	64,865.963
K 2	168.978	863.008
K 3	183.114	816.872
K 4	188.159	849.549
K 5	175.565	842.897

年度	平成 年度	
図種	〇〇地区国有農地用地確定測量 △△郡〇〇町 123-4	
縮尺		図面番号
測量年月	平成 年 月 日	
調査員	□□ 総合振興局	

注 余白に共通仕様書に倣い「基準点網図」及び「基準点成果表」を記載すること。

様式 9 開拓地実測図の調整例 (A1判)



○ ○ 地区開拓地実測図

所在		地区名		調査面積		縮尺	
20	65	20	30	20	30	20	30
精度区分		図面番号		調査者		調査完了期日	
20	80	20	30	20	80	20	35

(各数値の単位は mm である)

(注1) 縦横線の座標値は km を単位とし、右のように付号及び記号を付す。

(注2) 行政界見出しには略図とその字名を描示する。ただし、複雑な場合には略図内に番号を付し見出しの下に番号と、その字名を描示する。

(注3) 凡例は右のように描示する。

(注4) 判別しがたい図形があるときは拡大図を描示する。
縮尺は 1,000・500・250・100・50分の1とする。

(注5) 余白に共通仕様書に倣い「基準点網図」及び「基準点成果表」を記載すること。



様式 1 0 求積表

求 積 表					
字 名	地 番	図面番号	地 積	地 積 算 式	摘 要

注 求積表は実測図の余白に記載するものとする。

筆数が多い等の理由により実測図に記載できない場合は、業務
担当員と協議のうえ別途適宜の大きさの用紙に記載するものとする。

調 査 報 告 書

事 業 名		地 区 名		調 査 期 間	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日
基 準 点 測 量	使用国家基準点等の名称 新設点の名称及び等級 新設点は永久標か木杭 測量の方法 測量機器の種類及び規格				
境設 界置 標状 の況	設置数 埋設状態 仮杭だけの場合はその理由				
登の 記状 等況	地図訂正 地積更正				
そ協 の議 他事 項					

成 果 品 目 録

成 果 品 の 名 称	数 量	備 考

境界確認書

下記の国有地と隣接地の境界に関し、これを確認し異議ないことを証する。
なお、この書面は各自1通を保管する。

- 1 国有地（ ）の所在

- 2 隣接地の所在、境界標の番号及び種類等

隣接地の所在	番号	種類	区分	摘要

平成 年 月 日

国有地管理者 農林水産省所管国有財産管理者
北海道知事 印

隣接地所有者 住所
氏名又は名称 印

注 国有地の（ ）内に、国有農地等か開拓財産かを明示すること。

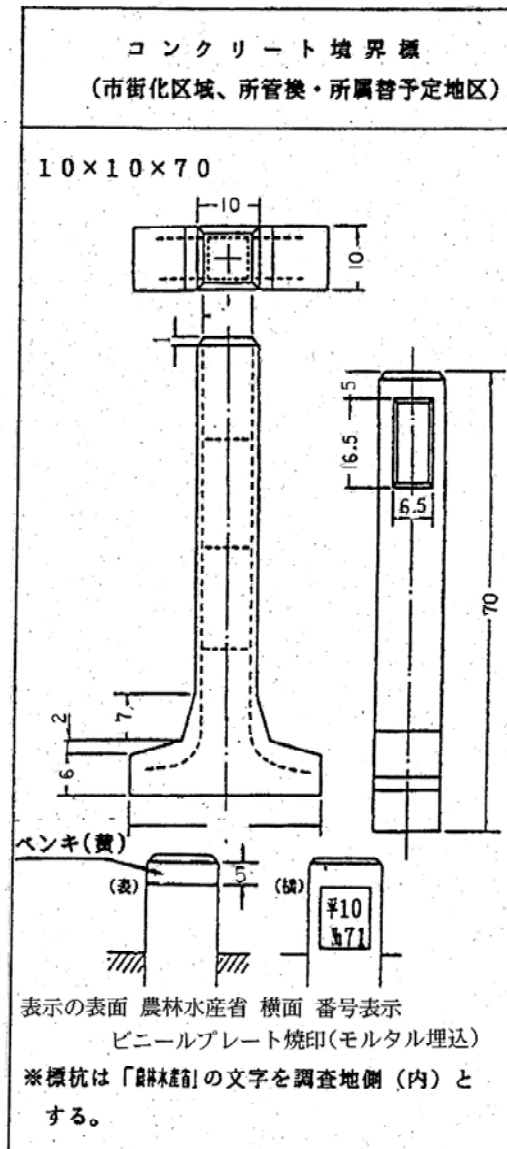
別表 1

基本地図の種類及び略称		
種 類	略 称	摘 要
A 法務局作成にかかる 不動産登記法第14条地図	14条地図	
B 国土調査による地籍図	地 籍 図	
C 土地改良登記令による土地の所在図	土 地 改 良 図	
D 土地区画整理登記令による土地の所在図	区 画 整 理 図	
E 新住宅市街地開発法による不動産登記に関する政令による土地の所在図	新 住 所 在 図	
F 準則28条2項携記の図面に準ずるもので前記C～E以外の図面	(具体的名称)	
G 土地連絡(整理)図(写)	連絡(整理)図	
H 開拓地確定測量(実測)図 (開拓地売渡・不要地実測図を含む)	開 拓 図	
I 殖民区画図	殖 民 区 画 図	
J 売払地実測図	売 払 地 実 測 図	
K 御料地売払実測図	御 料 地 売 払 図	
L 連絡(整理)図写土地台帳附属地図	附属地図(連)	
M 切図接合型土地台帳附属地図	附属地図(切)	
N 字地番整理(改正)図	字 地 番 図	
O 前記A～N以外の図面	(具体的名称)	

別表 2

測量標及び境界標等の規格

- 1 測量標及び境界標等の規格は、下図に示すコンクリート境界標を除いて「北海道農業土木調査測量設計業務共通仕様書」によるものとする。
- 2 コンクリート境界標 (cm)



第 号	
調 査 委 託 証 書	
所 在 地	
名 称	
代表者名	
上記の者は、委託により農林水産省所管の国有地（ ）の調査、測量等の業務を実施する者であることを証する。	
平成 年 月 日	
(総合) 振興局長 印	
委託業務名	
業務場所	
業務期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

- 注1 国有地の（ ）内に、国有農地等か開拓財産かを明示すること。
- 2 委託業務名は、事業名を記載すること。
 - 3 業務場所は、主たる業務場所で調査地の所在する市町村名を記載すること。
 - 3 業務期間は、契約書の委託期間を記載すること。

< 参 考 >

成果品目録記載例

成果品の名称	数 量	備 考 (内 容)
〇〇〇実測図	一 式	・原図 ポリエステルフィルム (300#) 1部 副図 (コピー) 1部
登記用地図	一 式	・地積測量図 法務局指定のもの..... 1部 副図 (コピー) 1部
位 置 図	一 式	・ 1 / 2 5 , 0 0 0 地形図..... 2部
現 況 図	一 式	・原図 ポリエステルフィルム (300#) 1部 副図 (カラーコピー) 1部
公共測量成果 (永久標により 基準点を埋設す る場合)	一 式	・公共測量成果表 2部 (成果表、点の記、基準点網図) ・測量標の地上写真 1部 ・建標承諾書及び敷地調書 1部
測 量 記 録	一 式	・観測手簿 1組 ・計算簿 1組 ・精度管理表 1組 ・その他記録 1式
測 量 資 料	一 式	・与点成果、その他測量に用いた成果
隣接地調書等	一 式	・隣接地等所有者索引表、同調書 1組
立入関係資料	一 式	・立入通知一覧表 1部 ・立入通知書 1組
立会関係資料	一 式	・立会通知一覧表 1部 ・立会通知書受領書 1組 ・境界確認書 (2通) 1組 ・その他参考資料 1式
資 料	一 式	・基本地図、分筆図等の写し ・その他業務処理に用いた総ての資料

注 ここに掲げた成果品名及び数量等はいくまでも参考であり、必要に応じて
加除、修正等を適宜行うこと。